

「サイバーキャンパス整備事業」申請上の留意事項

本構想調書は、「サイバーキャンパス整備事業」に係る補助金の交付を受けようとする学校法人の整備構想をあらかじめ把握するためのものであり、「私立大学等研究設備整備費等補助金等に係る選定委員会」における審査の際の資料となるものです。

1. 「構想調書」作成上の留意事項

(1) 新規分および継続分の募集について

平成18年度からの新たな整備構想がある場合には、「平成18年度サイバーキャンパス整備事業構想調書（新規分）」を作成してください。

また、平成15年度に選定を受けた事業のうち、平成18年度以降も継続の構想がある場合には、「平成18年度サイバーキャンパス整備事業 構想調書（継続分）」を作成してください。

(2) 共通事項

各項目について、審査を行う上で、構想の詳細及び計画の実現性が分かるよう具体的に記載してください。（該当のない項目については「該当なし」と記載してください。）

構想調書の作成にあたって、事項、所要額が未確定の場合は、調書作成時点において予定している事項、予定経費等を記入してください。（事業選定後に提出していただく「計画調書」において、正確に記入していただきます。）

複数の頁にまたがる様式がある場合には、様式ごとに頁を付すとともに、欄外下段に大学名及び事業名称を記載してください。

各様式の下段にある の付された欄は、整理上のものなので、記入しないでください。

(3) 連携相手先機関（様式項目9（CC-5頁中）関係）について

事業への参加機関（連携相手先）が私立大学である場合、「本事業の役割等」欄の役割を記載した後に、（ ）書きにより、当該事業への申請状況及び採択状況について記載してください。

（例）平成16年度採択事業...「(16 採択)」，平成17年度不採択事業...「(17 不採択)」

平成18年度同時申請の場合...「(18 共同申請)」，未申請...「(未申請)」

2. 「計画調書」の提出について

「計画調書」については、後日、サイバーキャンパス整備事業に係る選定委員会において審査を行い、選定結果を通知しますので、本事業に選定された事業のみ提出を依頼します。（「本事業に係る整備計画」と「本事業以外の整備計画」（個別に申請する通常の装置・設備等）とを別業で作成していただきます。）

なお、経常費（サイバーキャンパス整備経費）の補助についても、選定された事業のみ、後日、別途照会を行います。

3. 前年度との変更点

(1) 連携対象の拡大

今年度より、サイバーキャンパスの連携先について、平成17年度では、「大学等」としておりましたが、「大学、短大、地方自治体、企業等」とし、対象を拡大しました。（別紙1「サイバーキャンパス整備事業」の概要について 2事業の概要）

(2) 申請時期の変更

平成17年度では、6月に申請の構想調書を締め切り、8月に採択事業を決定していましたが、平成18年度より1月に申請の構想調書を締め切り、4月に採択事業を決定することになりました。

(3) 継続申請の開始

今年度より平成15年度に選定され、平成17年度に終了する事業を対象に継続申請の募集を開始しました。スケジュールとしては、新規分と同様に1月に申請の構想調書を締め切り、4月に採択事業を決定する予定です。